

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)
東日本大震災・復興支援関連研究 (共同研究型)

2017年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名					
	経済学部経済政策学科・教授		田島 夏与 印					
研究課題	地域復興の法と経済学：法律相談・意識調査の分析による法・政策課題の抽出と経済分析							
研究組織 (研究代表者・研究分担者) 2018年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏名					
	立教大学・経済学部経済政策学科教授		田島 夏与					
	立教大学・経済学部経済政策学科准教授		一ノ瀬 大輔					
	銀座パートナーズ法律事務所・弁護士		岡本 正					
	京都産業大学・全学共通教育センター准教授		小山 治					
立教大学・経済学部経済政策学科准教授		安藤 道人						
研究期間	2015 年度 ~		2017 年度					
研究経費※ (上段：支出金額) (下段：採択金額)	2015年度		2016年度		2017年度		総計	
	2,971,409	円	2,999,831	円	2,986,792	円	8,958,032	円
	3,000,000	円	3,000,000	円	3,000,000	円	9,000,000	円

※1円単位

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本共同研究では法律と経済・社会分析の専門家が協力して以下の課題に取り組んできた。

(1) 東日本大震災後、被災地域で行われた法律相談のデータを、経済学・統計学の方法を用いて地域の多角的な情報と重ね合わせて分析し、必要とされる法律面での支援が地域の社会経済的背景や被災の物的状況によってどのように異なるのかを明らかにした。

(2) 課題に対応する法制度・公共政策の実態と復興支援の専門家の行動及び意識を、独自のヒアリング及び実態調査、さらに質問紙調査により明らかにし、効果的な復興支援のための制度や教育・研修のあり方を検討した。

(3) 東日本大震災の地震・津波による被災や福島第一原子力発電所事故及びこれに対応する法制度・政策が家計及び企業の経済行動と地域の復興に及ぼした影響について、経済学の方法を用いて実証的・定量的に分析し、東日本大震災被災地の復興支援及び今後の災害に対しての防災・減災と復興に向けての制度のあり方を検討した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 地域経済 } { 公共政策 } { 法的課題 }

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**(1) 法律相談データの再構築と分析**

地域別・時期別の集計値として公表されていた日弁連が集計した法律相談データ (2011年3月～2012年5月相談受付分) について、地域 (市町村単位)・相談時期別のパネルデータの形に再構築するとともに、このデータセットを GIS (地理情報システム) 及び東日本大震災前後の各種政府統計と紐づけることにより、様々な角度から分析するとともに相談件数・割合を地図の形で可視化した。また、このパネルデータを計量経済学的手法を用いて分析することによって各相談項目がどのような地域・時期において多く見られどのように推移したのか、という傾向を抽出した。また中間成果を2015年度の公開シンポジウムにおいて報告し、パネルディスカッションにおいて講師 (弁護士) らから被災地で実際に行った相談の実態に照らした解釈及びコメントをいただいた。

2016年度から2017年度にかけては津波や原子力発電所事故による避難生活など被災のタイプ別、また地域の元々の都市化や人口の状況等によって必要とされる法的支援が異なっていたという仮説を検証するためさらなる地域統計や地形に関するデータを収集して分析を行った。この最終成果は最終年度の公開シンポジウムにおいて報告するとともに、共著論文 (岡本、小山、田島 2018) として発表した。

(2) 被災地における法制度の運用実態・公共政策についてのヒアリング調査、質問紙調査**① 岩手県沿岸部 (陸前高田市及び大船渡市) における現地ヒアリング (2015年8月)**

陸前高田市においてはいわて三陸ひまわり基金法律事務所所長の在間文康弁護士 (当時) に、被災直後から4年後までの相談傾向の変化、法制度上の課題、教訓として残すべき問題などを伺った。大船渡市では副市長及び市災害復興局土地利用課長より、土地区画整理や防災集団移転促進事業といった事業手法を用いた復興政策について説明を受けた。

② 被災直後の法律相談に関わるヒアリング**(2016年3月5日公開シンポジウム『地域復興の法と経済学：被災地における法律支援の実態から』)**

日弁連の法律相談データの定量分析ではわからない被災直後の法律相談に関わる質的情報を得ることを目的に、実際に法律相談・支援活動を行った3名の弁護士を講師として招き各地での取り組みの状況を講演していただいた。また、上記法律相談の再構築と分析の結果について中間報告を行い、現地での経験を踏まえたコメントを頂いた。当日の様子と概要は『東北復興新聞』Web版に掲載した。岡本正「5年は節目ではない～経済学と法律学の融合による被災地相談データの分析」(2016年3月11日公開 URL: <http://www.rise-tohoku.jp/?p=12861>) プログラムは下記の通り:

第 I 部 立教 SFR『地域復興の法と経済学』プロジェクト中間報告

「東日本大震災無料法律相談 (第5次分析) から見られる傾向」 田島夏与

「4万件のリーガルニーズの分析と復興政策実現の軌跡」 岡本 正

第 II 部 基調講演 (被災地の課題・法的政策的課題)

「巨大災害における弁護士無料法律相談の価値と意義」 小口幸人 (南山法律事務所所長・弁護士、沖縄弁護士会)

「東日本大震災を振り返って」 宇都彰浩 (宇都・山田法律事務所代表・弁護士、仙台弁護士会)

「福島県における法的課題：原子力損害賠償を中心に」 頼金大輔 (浜通り法律事務所所属・弁護士、福島県弁護士会)

第 III 部 パネルディスカッション

パネリスト：小口幸人氏、宇都彰浩氏、頼金大輔氏、小山 治 コーディネーター：岡本 正

③ 福島県沿岸部現地調査及びヒアリング (2016年6月)

福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた地域、住民の帰還及び帰還の準備が行われている地域 (福島県双葉郡及び南相馬市の一部) を訪問し頼金大輔弁護士とともに調査を行った。また、被災地の復興を担う人材教育に取り組む福島県立ふたば未来学園高等学校を訪問し、副校長らから教育面での課題についてヒアリングを行った。

④ 東日本大震災後の法律家等専門家の支援活動についての意識調査の実施 (2016年10～11月)

自然災害支援に対する弁護士の意識・行動を明らかにすることを目的とした質問紙調査を実施した。調査対象者は、調査時点で弁護士であり、2011年3月で65歳以下であった者である。有効回収数は463ケースであり、有効回収率 (推定) は1.3%である。日弁連・弁護士会の中核に近い弁護士が無料法律相談活動を牽引した可能性が示唆された。

⑤ 福島第一原子力発電所事故による医療介護等への影響についての現地調査及びヒアリング (2018年3月)

相馬市および南相馬市を中心に現地調査およびヒアリングを行った。現地調査としては、避難指示解除区域となった福島県浪江町および富岡町を訪れ、市街地、市役所、湾岸の工事現場などを訪れた。またヒアリングとしては、相馬中央病院や南相馬市立総合病院の医師数名、相馬市役所社会福祉課職員、民間 NPO 事業者から話を聞いた他、相馬市の災害公営住宅を訪れ、住民の方に話を聞いた。

(3) 被災や法制度・公共政策が家計や企業の経済行動に与える影響についての分析

東日本大震災による直接・間接の影響の実態を明らかにするため、各種の被災や原子力発電所事故による避難の前後における消費者のリスク認知や生活に与える影響についての主として計量経済学的手法による実証研究を進めた。

研究【経過・成果】の概要 つづき**① 福島第一原子力発電所事故による農産物市場への影響についての実証分析**

2006年1月から2015年2月までの東京都中央卸売市場における6種類の野菜の産地別・月次の取引価格情報を利用して、消費行動の産地による差異を原発事故前後で比較した。推定結果より、価格の変動幅は品目によって異なるが、5種類の野菜について2011年3月を境として事故前と比較して10-36%の低下(99%水準で統計的に有意)となっており、事故から4年目の2014年3月-2015年2月の期間でも事故前よりも価格が8-37%低下していることがわかった。この成果は論文として2016年に国際学術誌 *Regional Science and Urban Economics* に掲載された(Tajima, Yamamoto & Ichinose 2016)。また、同論文を日本語で解説した資料を学内紀要に掲載した(田島、山本、一ノ瀬 2016)。

② 福島第一原子力発電所事故による住宅価格への影響についての実証分析

国土交通省土地総合情報システムが提供する「不動産取引価格情報検索」を用い、原発事故が住宅価格に与えた影響を実証的に分析した。結果として、原発事故は住宅取引価格にマイナスの影響を与えたが、マイナスの影響は長期に続くものではなかったという結論を得た。また、住宅立地地域の空間放射線線量が環境省の定めた基準以下の地域であっても、福島県内というだけで住宅価格の低下が観察された。本研究は書籍の一部として出版する計画である。

③ 福島第一原子力発電所事故による避難生活が医療・介護・福祉ニーズに与えた影響の実証分析

原発事故の避難地域の住民は域外退去を強いられ、元の自治体の外で生活している一方で、従来の自治体の住民として自治体サービスを受けている。そこで、事故前後の自治体データを用いて、避難後の住民が利用している医療・介護・生活保護の利用実態がどのように変化したかを検証した。その結果、(1)医療については、外来医療需要を中心に一人当たりの医療費が増加していること、(2)介護については、避難後に要介護認定率や高齢者あたりのサービス利用水準が全体として高まった一方、最重度の要介護5の認定率や利用水準は逆に大きく減少したこと、(3)生活保護は相対地域のみ受給率が大幅に減少したことが明らかになった。本研究は論文として取り纏め、学術雑誌に投稿中である。

④ 地震や水害リスクが住宅価格に与える影響の実証分析

東日本大震災による千葉県浦安市の埋立地における液状化被害が中古集合住宅の需要に与えた影響について、「不動産取引価格情報検索」を用いて非埋立地においては震災後の中古取引価格の下落は統計的に有意ではなかったが、液状化による被害を受けた埋立地では震災後に取引価格が有意に下落したという点を明らかにした(田島、井上 2016)。また、東京23区における同様のデータを用いて、浸水・液状化等の代理変数としての標高が住宅取引価格の重要な決定要因となっていることを明らかにした(早川、田島 2017)。

(4) 公開シンポジウムによる研究成果の報告と政策提言

以上、3カ年に渡って進めてきた研究の主要な成果について、2018年2月17日に開催した公開シンポジウムを開催して報告を行うとともに、関連する分野の専門家や研究者約80名の出席を得て報告を行った(司会 安藤道人)。

公開シンポジウム『東日本大震災からの地域復興：長期的観点による被災の実像と法的支援に向けて』プログラム

第I部 基調講演「災害時の法の役割と可能性」 講師：津久井 進 氏(芦屋西宮市民法律事務所代表社員、弁護士)

第II部 立教SFR『地域復興の法と経済学』成果報告

「被災地のリーガルニーズの視覚化と生活再建のための防災・減災プログラム」 岡本 正

「被災地の農産物に市場はどう反応したのか」 田島 夏与

「原発事故が住宅価格に与えた長期的影響の分析」 一ノ瀬 大輔

「原発事故が医療・介護・福祉ニーズに与えた影響」 大津 唯(国立社会保障・人口問題研究所研究員、研究協力者)

「どのような弁護士が東日本大震災の被災者支援を行ったのか」 小山 治

第III部 パネルディスカッション

コメンテーター：津久井 進 氏、登壇者：岡本 正、田島 夏与、一ノ瀬 大輔、大津 唯、小山 治

被災者の法律的な解決を必要とする悩みや紛争(リーガル・ニーズ)や、原子力発電所事故による住まいや食品への風評被害の影響、被災者の医療・福祉・介護の分野におけるニーズについて、直感的・視覚的な分析結果を提示できたことにより、経済学的知見が実社会における被災者や復興の支援の根拠としてより影響力をもつ成果となることが共通認識になったと考えられる。また、弁護士自身へのアンケート調査の分析結果からは、実際に政策提言を行う弁護士自身が復興支援活動に従事するためにどのような施策を日弁連や教育機関が実施すべきかという人材育成の手法にも大きな示唆を与える成果が生み出されたと考えられる。これらについて、阪神・淡路大震災以降、被災者支援や災害復興政策の改善の分野における第一人者として活動してきた津久井進弁護士からは、経済学的視点による分析結果と、法学的視点による解釈や政策提言が融合することにより、新たな課題の発見や政策提言の根拠となることが実証できる成果であるとの評価コメントを得た。

※この(様式2)に記入の、経過・成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③ シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

- ・岡本正「東日本大震災と法律家の役割—被災地のリーガル・ニーズと復興法政策 5 年の軌跡」『自治実務セミナー』55 巻 3 号、2016 年 3 月、2-10 頁
- ・Kayo Tajima, Masashi Yamamoto and Daisuke Ichinose "How Do Agricultural Markets Respond to Radiation Risk? Evidence from the 2011 Disaster in Japan" *Regional Science and Urban Economics*. 60、2016 年 9 月、20-30 頁
- ・田島夏与、井上茉奈「東日本大震災が浦安市における中古集合住宅の取引価格に与えた影響: 「差の差」戦略を用いた計量経済分析」『都市住宅学』95、2016 年 10 月、65-70 頁
- ・田島夏与、山本雅資、一ノ瀬大輔「福島第一原子力発電所事故に農産物市場はどう反応したのか?—東京都中央卸売市場における産地別取引価格を用いた分析の解説—」『立教経済学研究』70 (2)、2016 年 10 月、103-112 頁
- ・Tadashi Okamoto "Analysis of Free Legal Counseling for the Great East Japan Earthquake and the Outlook for the Field of Disaster Recovery and Revitalization Law" *Japan Medical Association Journal (JMAJ)* Vol. 59 No. 2&3 2017 年 2 月、77-90 頁
- ・岡本正「東日本大震災・広島土砂災害・熊本地震のリーガル・ニーズ分析と弁護士の役割」日本災害復興学会誌『復興』通巻 第 18 号 (Vol.7 No.6)、特集「災害復興法学の構築」、2017 年 3 月 11 日発行
- ・早川季歩、田島夏与「都心高額住宅地の成立条件: 東京 23 区における中古マンション等取引価格情報を用いた実証分析」『都市住宅学』99、2017 年 10 月、96-101 頁
- ・岡本正、小山治、田島夏与「東日本大震災によるリーガル・ニーズの空間・時間分布: 被災後 1 年 3 か月の無料法律相談データから」『立教経済学研究』71 (4)、2018 年 3 月、53-78 頁

② 図書

- ・岡本正、勁草書房、『災害復興法学の体系: リーガル・ニーズと復興政策の軌跡』、2018 年、425 頁

③ シンポジウム、公開講演会等の開催

- ・第 1 回 公開シンポジウム『地域復興の法と経済学: 被災地における法律支援の実態から』
2016 年 3 月 5 日 (土) 立教大学池袋キャンパス マキムホール (15 号館) M202 教室
- ・第 2 回 公開シンポジウム『東日本大震災からの地域復興: 長期的観点による被災の実像と法的支援に向けて』
2018 年 2 月 17 日 (土) 立教大学池袋キャンパス 7 号館 7102 教室

③ 学会発表等

- ・Kayo Tajima, Masashi Yamamoto, Daisuke Ichinose "How Do Agricultural Markets Respond to Radiation Risk? Evidence from the 2011 Disaster in Japan." *The Third Stanford Summer Juku on Japanese Political Economy*, 2015 年 8 月、スタンフォード大学
- ・岡本正「災害復興法学のすすめ～東日本大震災 4 万件のリーガル・ニーズを教訓としたリーガル・レジリエンス(法的強靱性)の構築」2016 年度日本法社会学会学術大会、2016 年 5 月、立命館大学
- ・田島夏与、井上茉奈「東日本大震災が浦安市における中古集合住宅の取引価格に与えた影響: 「差の差」戦略を用いた計量経済分析」都市住宅学会第 24 回学術講演会、2016 年 11 月、日本大学
- ・岡本正「復興の叢智を復興へ活かす～東日本大震災・広島豪雨・熊本地震のリーガル・ニーズの実相と復興政策の軌跡」2016 年度法と経済学会全国大会、2016 年 11 月、熊本大学
- ・田島夏与 "Market Reactions to the March 2011 Disasters: Evidence from Foods and Housing." 都市経済ワークショップ、2017 年 5 月、東京大学
- ・岡本正「災害復興法学を基礎とした防災教育プログラムの構築—防災啓発冊子におけるリーガル・ニーズと生活再建情報の掲載—」日本災害復興学会 2017 年神戸大会、2017 年 10 月、兵庫県立大学
- ・早川季歩、田島夏与「都心高額住宅地の成立条件: 東京 23 区における中古マンション等取引価格情報を用いた実証分析」都市住宅学会第 25 回学術講演会、2017 年 12 月、福岡大学